

# 学校教育における主権者教育について

## 主権者教育の目的

単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、**社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること**

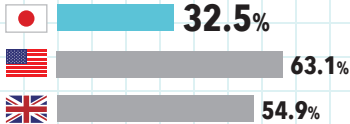
## 現状の課題

- ☑ 満18歳への選挙権年齢の引き下げにより、小学校・中学校からの体系的な主権者教育の充実を図る必要が出てきた。
- ☑ 国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していくことが求められている一方で、日本は社会を変えることへの意識や主体性を持った人の割合が、諸外国と比べても低いことがうかがえる。

### 変えられる!



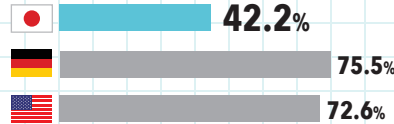
私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



### 問題解決したい!



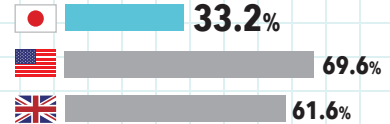
社会をよりよくするため、社会問題の解決に関与したい



### 将来の担い手に!



将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい



\* 内閣府、我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）

## これからの学校教育



AIでは為し得ない「人間ならではの強み」を發揮できるようにしていくこと

どのような未来をつくっていくか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくかという目的を自ら考えだしたり、答えのない課題に対して、多様な他者と協働しながら目的に応じた納得解や最適解を見いだしたりすることができる人間の強みを、教育課程全体で發揮できるようにしていくことが求められている。



2030年の未来社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成

正解が一つに定まらない論争的な課題に対して、児童生徒が自分の意見を持ちつつ、異なる意見や対立する意見を整理して議論を交わしたり、他者の意見と折り合いを付けたりする中で、納得解を見いだしながら合意形成を図っていく過程が重要。これは、子どもたちに必要な資質・能力の育成とも重なる。

## 主権者教育

「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱

### 学びに向かう力・人間性等

よりよい社会の実現のために主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される人間としての在り方生き方についての自覚

### 知識・技能

選択・判断の手掛かりとなる概念や理論、及び倫理、政治、経済等に関わる諸課題に関して理解するとともに、調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能



### 思考力・判断力・表現力等

現代の諸課題について、事実を基に概念等を活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて構想したりする力、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力